

# 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」 の推進状況について

## 目 次

1	「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画の指標について	1ページ
2	「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について	
	(1) 主な事業について	
	(人権全般)	
	・ 人権・同和問題啓発事業（人権・同和政策課）	2ページ
	・ 人権啓発支援事業（産業政策課）	4ページ
	・ 就職困難者雇用促進事業（労働政策課）	5ページ
	・ 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業（人権・同和教育課）	6ページ
	(女性)	
	・ 男女共同参画社会形成促進事業、女性活躍促進事業 （男女参画・県民活動課）	7ページ
	(子ども)	
	・ 子どもの未来応援ネットワーク事業、みんなで子どもを育てる県民運動事業 （子ども政策課）	9ページ
	・ 総合的な少年対策の推進（警察本部少年課）	10ページ
	(高齢者)	
	・ 認知症施策総合推進事業（長寿社会対策課）	11ページ
	(障害者)	
	・ 障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業、障害者虐待防止対策支援事業、 障害者差別解消推進事業（障害福祉課）	13ページ
	(同和問題)	
	・ 人権・同和問題啓発事業（再掲）、社会福祉施設（隣保館）運営費（再掲） （人権・同和政策課）	16ページ
	(性的少数者)	
	・ 性的少数者（LGBT）人権啓発事業（再掲）（人権・同和政策課）	18ページ
	(外国人)	
	・ 国際化推進事業（国際課）	21ページ
	・ 国際化対策事業（警察本部公安課）	23ページ
	(ハンセン病回復者・HIV感染者)	
	・ ハンセン病対策事業（薬務課）	24ページ
	・ エイズ対策事業（感染症対策課）	25ページ
	(犯罪被害者)	
	・ 犯罪被害者支援事業（警察本部広聴・被害者支援課）	26ページ
	(インターネットを用いた人権侵害)	
	・ インターネット上における差別事象の監視事業（人権・同和政策課）	28ページ
	・ インターネット有害情報対策事業 （教委総務課、生涯学習・文化財課）	29ページ
	(2) 令和4年度施策の推進状況（令和4年度決算見込額）	31ページ
	(3) 令和5年度施策の推進事業（令和5年度当初予算額（案））	40ページ

# 1 「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画の指標について

## 指標の達成状況（令和3年度実績値）

施策番号	指標	実績値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価
27	人権・同和研修参加者数(累計)	8,757人	(R3～R7年度) 70,000人	B
28	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	65.9%	100%	A
29	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.4%	75%	D

### 評価方法

- A：令和3年度実績値で進捗率が20%以上（おおむね順調に推移した。）  
 （令和3年度は、5年間の計画期間のうち1年目であることから、  
 1/5（20%）以上進捗していれば、「A」評価とする。）
- B：令和3年度実績値で進捗率が10%以上、20%未満（順調ではないが一定程度進展した。）
- C：令和3年度実績値で進捗率が0%超、10%未満（順調ではないが少しは進展した。）
- D：令和3年度実績値で進捗率が0%以下（進展していない。）
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

## 指標の概要・目標値の設定根拠

施策番号	指標	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
27	人権・同和研修参加者数(累計)	(R3～R7年度) 70,000人	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	過去4年間（H28～R元年度）の平均（13,227人）を勘案して、毎年14,000人の参加者の確保をめざす。
28	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	100%	学校教育における人権・同和教育の取組みの成果を示す指標	当ハンドブックを改訂し、R3年度に全教職員に配付することを踏まえ、R3年度から5年間で当ハンドブックを活用した校内研修を行った学校が100%になることをめざす。
29	隣保館職員の相談援助研修受講率	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の70%以上が研修を受講済となることをめざす。



## 2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

### (1) 主な事業について



項目：人権全般  
所管課：人権・同和政策課

## 1 事業名

人権・同和問題啓発事業

(令和4年度決算見込額 35,500千円、令和5年度当初予算額(案) 37,626千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

### ① 県民参加型イベント「じんけんフェスタ2022」の開催

○令和4年12月3日(土) 丸亀町壱番街前ドーム広場でイベント開催

○令和4年12月1日(木)から12月27日(火)まで特設Webサイトで配信

(主なイベント内容)

・「#自分らしく生きる」をテーマに、タレントの最上もがさんと県内の高校生とのオンライントークイベント【配信】

・香川県出身の大学生シンガーソングライターの横山星(あかり)さんの「ハーフに生まれた私だからこそ伝えたい」をテーマにしたライブ

(創意工夫した点)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、Web配信も併用して開催し、期間を長くして多くの方が視聴できるようにした。

### ② 地域密着型スポーツチームと連携した啓発活動の実施

○カマタマーレ讃岐の試合会場でのアンプティサッカー体験

令和4年9月4日(日) 来場者数 1,117人 体験者数約100人

○香川ファイブアローズの試合会場での車いすバスケットボール体験

令和5年1月22日(日) 来場者数 516人 体験者11人

(創意工夫した点)

障害のあるなしにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し認め合うことにつながるような体験型イベントを実施した。

### ③ 人権・同和問題Web講演会の開催

令和4年8月1日(月)から8月18日(木)まで 参加者数 1,830人

○同和問題講演 「出会いと表現～あることをないことにしない～」

○「パワハラ防止～パワハラは人権侵害行為～」

(創意工夫した点)

動画に字幕を付け、聞こえにくい言葉も、文字で分かるようにした。

④ 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区分	同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)	
テーマ	同和問題	インターネット上での差別・誹謗中傷による人権侵害	
キャッチコピー	関係ないよ どこの子なんて。	その文字は、ずっと消えない傷になる。	
啓発媒体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 13,000枚	A4版 13,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/4 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	30秒CM、69本 (RNC, KSB, TSC)	—
	ラジオCM	20秒音声、40本 (FM香川) 40本	—
	TVer※	30秒動画、表示回数：18,000回超	—
	Spotify※	20秒音声広告 (ラジオCMを使用) 表示回数：150,000回	—
	各種アプリ※	15・30秒動画、表示回数：66,000回超	—
	Google ディスプレイ※	—	静止画動画 (40秒) ヘリリンク 表示回数：2,060,000回超
	Yahoo! ディスプレイ※	—	静止画広告*動画 (40秒) ヘリリンク 表示回数：6,167,000回超
	YouTube※	—	動画広告 (40秒) 表示回数：779,000回超
	Twitter※	—	動画・静止画広告 *動画 (40秒) ヘリリンク 表示回数：1,556,000回超
Facebook※	—	動画・静止画広告 *動画 (40秒) ヘリリンク 表示回数：545,000回超	
Instagram※	—	動画・静止画広告 *動画 (40秒) ヘリリンク 表示回数：1,046,000回超	

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、効果的な啓発に繋がった。

3 写真等参考資料



<じんけんフェスタ2022 ライブ>



<人権・同和問題 Web 講演会 収録>



## 1 事業名

人権啓発支援事業

(令和4年度決算見込額 331 千円、令和5年度当初予算額(案) 1,000 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

(内容)

中小企業等の経営者及び幹部職員などに対する人権啓発のための講演会を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県インターネット放送局にて、収録した講演会の動画を令和4年12月12日(月)から令和5年1月6日(金)まで公開し、854名の受講があった。

実施にあたっては、県から物品の買入れ等に係る競争参加資格者に周知するとともに、香川労働局、県内各公共職業安定所に周知協力を依頼した。併せて、毎年実施しているアンケートの結果に基づき、希望の多いテーマを選定することにより、多くの参加者が受講した。

今年度は、大阪企業人権協議会企業人権協サポートセンター長の芝本正明氏を講師として、「SDGsから企業と人権を考える」をテーマに取り上げ、中小企業等の経営者及び幹部職員に対して、人権問題に対する意識の向上を図った。

(効果)

講演会終了後のアンケートでは、講演会の内容について参加者の85.6%が「良い」としており、また、「人権意識が深まった」と回答した参加者の割合は99.1%であった。

## 3 写真等参考資料

2022年度 人権問題研修講演会



大阪企業人権協議会  
企業人権協サポートセンター長  
芝本 正明

大阪企業人権協議会(事務局)のホームページにて使用 印刷版は、非課税です

**事業活動でのSDGs貢献例**

1 貧困	フェアトレード、開発途上国での働く場の提供、労働環境整備、適正賃金での雇用、食品ロス削減
2 飢餓	
3 健康・福祉	化学物質の使用削減、大気汚染防止、ユニバーサルデザイン
4 教育	オンライン教育の提供、多様な人が受講しやすい教育の提供
5 ジェンダー	女性活躍推進、性的マイノリティ等への配慮
6 水とトイレ	節水、水質汚染防止、排水削減、水の再利用、雨水利用
7 エネルギー	省エネ推進、化石燃料使用削減、再生可能エネルギー使用促進
8 働きがい	過重労働防止、労働環境整備、人権侵害防止、多様な人材の雇用
9 産業	製品の小型・軽量化、製品の長寿命化、地域連携・産学官連携
10 不平等	女性活躍推進、人権侵害防止、多様な人材の雇用・活躍推進
11 まちづくり	化学物質の使用削減、大気汚染防止、建造物環境配慮、災害対応
12 責任	廃棄物量の削減、不良在庫削減、紙の使用量削減、食品ロス削減
13 気候変動	温室効果ガス排出量の削減、電気自動車の使用、脱炭素技術開発
14 海の豊かさ	環境に配慮したサプライチェーン、調達する原材料について認証品
15 陸の豊かさ	活用、生物多様性への配慮、環境保護
16 平和と公正	人権に配慮したサプライチェーン、地域の防犯活動への協力
17 協力	国際交流の推進(人材交流、技術交流等)

大阪企業人権協議会(事務局)のホームページにて使用 印刷版は、非課税です

<講演会「SDGsから企業と人権を考える」資料>

## 1 事業名

就職困難者雇用促進事業

(令和4年度決算見込額 496千円、令和5年度当初予算額(案) 616千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

### ①人権問題研修講演会(web配信形式)の開催

○配信形式：県インターネット放送局(県YouTubeアカウント)で配信(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため)

○配信期間：令和4年5月25日(水)～同年6月24日(金)

○参加者、参加事業所数：971名、633事業所

(主な内容)

・講演(約30分)

「公正採用選考と企業の責任」

(講師：特定非営利活動法人 香川人権研究所 事務局長 竹上精一氏)

・ハローワークからのお知らせ(約20分)

「新規高等学校卒業者の求人手続説明会」

(創意工夫した点)

・事前申込み不要で、誰でも視聴できるYouTubeを活用するとともに、視聴期間を長く設定することで、視聴者数の増加を図った。

・今年度からアンケートをweb化することにより、視聴者の回答手続きと、事務局の回収及び集計の効率化を図った。

(効果)

・受講者について、対面で実施した令和元年度と比較して人数が約2.00倍、事業所数が1.41倍となった。

・人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識が深まったと回答した人の割合は約98%であった。

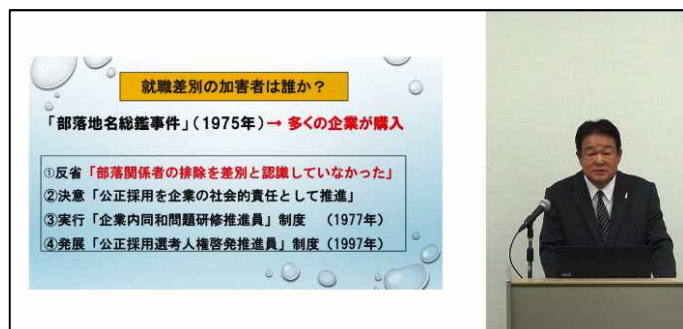
### ②公正採用選考啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布(事業効果を高めるための工夫した点)

・県内商工会議所等の会報誌に折り込んで配布した(新たに高松商工会議所を追加)。

## 3 参考資料



<しない!させない!就職差別>



<人権問題研修講演会>

## 1 事業名

多様性社会に適應する豊かな心の育成事業

～ JUMP（人権うどん県未来プロジェクト）～

（令和4年度決算見込額 795 千円、令和5年度当初予算額（案）652 千円）

## 2 事業の具体的な実施内容

### ① 目的

現代社会では、年齢、障害の有無、国籍及び文化的背景の違い、性別並びに性的指向及び性自認にかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、それぞれの違いと共通点を認め合うことが大切であり、本事業はこれら多様性を尊重することの重要性を学校文化としてこれまで以上に根付かせることを目的とする。

### ② 事業内容及び受講対象者、日時、参加者数

【中高生教職員合同研修】	【小学生対象研修】	【教職員対象研修】
○ JUMP 1（8月4日） 人権課題全般を学ぶ参加体験型学習	○ JUMP 3（10月8日） 外国人との交流、高齢者疑似体験	○ JUMP 5（11月8日） LGBT等に関する教職員研修会
○ JUMP 2（8月22日） 様々な人権課題当事者によるパネルディスカッション、参加者によるポスター作り	○ JUMP 4（11月5日） パラスポーツ体験、車いす体験、福祉用具体験	○ JUMP 6（1月17日） マイクロアグレッションと同和問題の講演会
*対象者：中高生・教職員	*対象者：小学4～6年生	*対象者：教職員
JUMP 1 51名参加 JUMP 2 46名参加	JUMP 3 19名参加 JUMP 4 22名参加	JUMP 5 73名参加 JUMP 6 519名参加

### （効果）

JUMP 1・2では、中高生と教職員が共に学ぶという形で研修を実施した。参加者からは、「先生と一緒に同じ立場で学べたことが良かった」「生徒と共に研修ができたことが素晴らしい経験になった」との感想があり、有意義な研修となった。JUMP 3・4では、小学生が参加し、障害者や外国人と交流したり、高齢者疑似体験や車いすバスケット等の体験を行ったりした。参加児童には、交流・体験したことを級友に伝えるように指示しており、広がり期待できる。JUMP 5・6では、教職員が性的少数者の児童生徒に対する対応方法を学んだり、マイクロアグレッションや同和問題の講演を聴いたりした。参加者は、多様性が尊重される社会を築くことの大切さに気付くことができた。

## 3 写真等参考資料



〈高齢者疑似体験〉



〈ポスターセッション〉



〈参加体験型学習〉

## 1 事業名

### 男女共同参画社会形成促進事業

(令和4年度決算見込額 11,765 千円、令和5年度当初予算額(案) 11,897 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容(令和4年度実績)

男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図った。

配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進した。

### ① 男女共同参画社会づくり推進事業

「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、配偶者からの暴力防止の啓発などの施策を実施することにより、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図った。

### ② 男女共同参画相談プラザ事業

「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別などの悩みや問題についての相談に対応した。

## 1 事業名

### 女性活躍促進事業

(令和4年度決算見込額 17,663 千円、令和5年度当初予算額(案) 22,209 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容(令和4年度実績)

社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援を行った。

### ① 情報発信事業

特設ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」による県内女性の活躍に関する情報等の幅広い発信を行った。

### ② 女性リーダー養成事業

リーダーとして責任を果たせる人材を育成するため、女性リーダー養成講座を開催した。  
参加者：32名

### ③ 男女共同参画協働事業

男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決するための事業を実施した。

参加者：287名

### ④ 未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業

次代を担う理工系女性人材の裾野の拡大を図るため、女子中高生の理工系進路選択や理工系職業に対する興味、関心や理解を高める交流会等を実施した。

参加者：69名

### ⑤ 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業

性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。

相談件数：令和4年度(4~12月)261件(参考 令和3年度 515件)

#### (効果)

- ・「未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ」について、コロナ禍でも参加者が確保できるよう、従来の対面方式からWeb方式で開催した。

### (5年度新規) 女性が輝くリーダー養成事業

地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するとともに、ネットワークづくりを目的とした事業を実施する。

### (5年度新規) 女性デジタル人材育成事業

女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施する。

## 3 写真等参考資料





## 1 事業名

### (1) 子どもの未来応援ネットワーク事業

(令和4年度決算見込額 5,424 千円、令和5年度当初予算額(案) 5,424 千円)

### (2) みんなで子どもを育てる県民運動事業

(令和4年度決算見込額 1,501 千円、令和5年度当初予算額(案) 1,176 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

### (1) 子どもの未来応援ネットワーク事業

子どもの貧困対策推進にあたり、関係者間の協力関係を幅広くつなぐコーディネーター業務に加え、貧困の状況にある子どもへの支援活動を行う「支援の場」と、「支援の場」が必要とする「物、場、人」等を提供できる個人や企業、団体等の「サポーター」を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。

「支援の場」や「サポーター」、市町、市町社会福祉協議会等を対象とした交流会や研修会を開催し、支援が必要な子どもや家庭等の情報共有を図り、地域の現状に応じた連携方策を講ずるとともに、専用サイト「香川子どもの未来応援情報ひろば」により、情報発信を行った。

#### <香川県子どもの未来応援ネットワーク事業>

(登録状況)

令和5年1月末現在 「支援の場」 91箇所  
「サポーター」 87名・団体

(研修会・交流会)

- ・全体研修会(6月8日) 参加者 137名
- ・支援の場研修会(7月14日) 参加者 28名
- ・圏域別研修会・交流会(2月22日) 開催予定

### (2) みんなで子どもを育てる県民運動事業

#### ①地域ネットワーク強化推進事業

社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を総合的に支援するため、「子ども・若者育成支援者研修会」や「子ども・若者育成支援シンポジウム」等を開催したほか、「かがわ子ども・若者相談・支援機関ガイドブック」をHPで公開し、随時修正、家庭や地域、学校、行政、子ども・若者に関わる機関等のネットワークの強化を図った。



「かがわ 子ども・若者相談・支援機関ガイドブック」

## 1 事業名

### 総合的な少年対策の推進

(令和4年度決算見込額 692 千円、令和5年度当初予算額(案) 797 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

① 少年の立ち直り支援対策～少年警察ボランティア(大学生ボランティアを含む)の協力得て、非行少年や不良行為少年等に対する農作業やスポーツ活動、学習支援等の体験活動を実施した。

(効果)

- ・体験活動実施回数 (R3)58回→(R4)65回
- ・参加協力ボランティア延べ数 (R3)62人→(R4)67人
- ・参加少年延べ数 (R3)62人→(R4)69人

(創意工夫した点)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加少年やボランティアに対して、事前の検温、体調確認等の依頼をしたほか、実施当日は参加者同士の距離を十分に確保するなどの必要な感染対策を適切に行いながら活動を実施した。

② 県下一斉街頭補導～少年警察ボランティア等との合同により、毎月25日に県下一斉の街頭補導活動を実施した。

(効果)

- ・補導従事者延べ数 (R3)784人→(R4)1,620人
- ・補導・声掛け対象少年 (R3)106人→(R4)265人

(創意工夫した点)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加ボランティアに対して、事前の検温、体調確認等の依頼のほか、実施当日は手指消毒等、必要な感染対策を行い実施した。

③ 学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料を配布した。

- ・非行防止教室用チラシ～18,000枚
- ・ネットの安全利用啓発リーフレット～11,000枚

## 3 写真等参考資料



<学校との行動連携  
非行防止教室>



<少年の立ち直り支援対策  
いちご栽培体験活動>

## 1 事業名

### 認知症施策総合推進事業

(令和4年度決算見込額 43,474千円、令和5年度当初予算額(案) 46,474千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施しており、主なものとしては次の事業がある。

### ① 認知症疾患医療センター運営事業 (25,863千円)

- 認知症疾患医療センターとは、認知症の専門医療の提供と連携による地域の医療水準の向上を図るため、鑑別診断、専門医療相談、身体合併症対応、医療情報の提供を行うとともに、担当者の配置による介護との連携や開業医への研修等を行う医療機関である。
- 本県では、圏域ごとに県内6医療機関をセンターに指定し、当該センターの運営を委託している。(現在の指定期間は、令和2年4月1日～令和5年3月31日。)

保健医療圏域 (旧圏域)	設置数	指定病院
小豆	1	小豆島病院
東部(大川)	1	香川大学医学部附属病院
東部(高松)	2	大西病院、いわき病院
西部(中讃)	1	回生病院
西部(三豊)	1	西香川病院

### ② 若年性認知症施策推進事業 (3,458千円)

- 若年性認知症は、いわゆる現役世代で発症し、その多くが進行性であり、身体機能の低下が少ないために介護者の負担が大きく、また、生計中心者が発症した場合には、離職等に伴う収入減少による子の就学費用、家のローン等への経済的影響が大きいこと、さらに、行動障害を伴った場合は介護の手間が大きいことから、介護者も就労困難となり、本人とその家族の生活が困難な状況に陥りやすいという特徴がある。
- 本県では、若年性認知症の人の就労支援、本人やその家族が交流できる居場所づくり等、若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等を進めることを目的に、若年性認知症の人の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役である「若年性認知症支援コーディネーター」を配置している。(委託先:いわき病院)

### ③ 認知症本人発信講演会 (911千円)

- 認知症本人の思い、支援者の思いなどを中心に語り、認知症に関する理解を広めるため、認知症本人3名、そのご家族、支援者を登壇者とした講演会を11月6日に香川県社会福祉総合センターにて開催した。

### ④ 認知症予防三位一体推進事業(認知症理解促進事業)

- オレンジライトアップの実施  
世界アルツハイマーデーである9月21日を中心に、認知症啓発の一環として、全国各地でランドマークや建物を認知症支援の色であるオレンジ色にライトアップする取組が実施されている。本県では、毎年9月を「かがわ認知症予防月間」と定めており、令和4年9月1日から22日まで高松シンボルタワーにてオレンジライトアップを実施した。
- 認知症希望大使ポスターの作成  
かがわ認知症希望大使2名を起用して、認知症本人から頂いた「認知症診断時の気持ち」、「診断後に気持ちが前向きに変わったタイミング」、「現在の思い」に係る意見を記載したポスターを作成し、認知症になったらどんな気持ちの変化があるのか、認知症の方はどんなことを考



えているのかを広く知ってもらうことで、認知症に係る普及啓発に努めた。

### (効果)

#### ① 認知症疾患医療センター運営事業

- ・「もの忘れ相談医→認知症専門医療機関→センター」というネットワークが構築され、早期に専門医療を受けることが可能となる結果、鑑別診断を受けることにより治癒可能な認知症を識別し、また、治癒困難な認知症の進行を抑制することが可能となる。
- ・身体合併症との連携体制がこれまで以上に充実することから、高齢化が進んで身体合併症への対応が必要な認知症患者への治療や入院により柔軟に対応することができる。
- ・地域連携機能の強化により、研修会や症例検討会、最新情報の提供体制が充実され、県全体の認知症医療の水準上昇が期待できる。
- ・軽度認知症に対し、先端医療機器を用いて鑑別診断を行うことにより、治癒可能な認知症を識別することができる。

#### ② 若年性認知症施策推進事業

- ・若年性認知症を患う本人・家族だけでなく、企業等の関係機関が若年性認知症支援コーディネーターから、若年性認知症に関する相談の受付、医療・福祉・就労に関する支援を受けることができる。

#### ③ 認知症本人発信講演会

- ・認知症本人・家族の不安軽減及び認知症施策や地域医療体制の担い手である行政職員、医療専門職、サポート医等における認知症に関するイメージ改善といった意識改革が期待される。

#### ④ 認知症予防三位一体推進事業（認知症理解促進事業）

- ・広く県民が認知症について認知し、その在り様を理解することが期待される。

### 3 写真等参考資料

#### ①認知症疾患医療センター運営事業及び②若年性認知症施策推進事業：なし



〈オレンジライトアップの実施〉



〈認知症本人発信講演会〉



〈認知症希望大使ポスター 志度谷氏〉

1 事業名

障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業

(令和4年度決算見込額 7,300 千円、令和5年度当初予算額(案) 7,300 千円)

2 事業の具体的な実施内容

障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び障害者就業・生活支援センターとの連携を推進し、障害者の一般就労と定着、就労系事業所の充実を図った。

(主な実施事業)

- (1) 企業への個別訪問による働く場の開拓
- (2) 企業と就労移行支援事業者等とのコーディネート
- (3) 就職後の定着支援
- (4) 安定した職場実習先の提案
- (5) 障害者就業・生活支援センター及び就労系事業所との連携
- (6) 就労移行等連携調整

(令和3年度実績)

企業等 訪問件数	就労定着 支援件数	実習受入 企業件数	実習者数 (うち、就職者数)	実習受入協定等 の提案件数 (うち、協定等締結件数)
2,129 件	1,708 件	51 件	52 人 (28 人)	9 件 (5 件)

## 1 事業名

### 障害者虐待防止対策支援事業

(令和4年度決算見込額 976 千円、令和5年度当初予算額(案) 990 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図った。

(主な実施事業)

### (1) 県障害者権利擁護センターの設置

障害福祉相談所に県障害者権利擁護センターを設置し、市町虐待防止センターをはじめ、関係機関との連携協力体制を整え、虐待防止や早期発見など、適切な対応に努めた。

### (2) 障害者虐待防止研修の開催

各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対し、障害者の虐待防止や権利擁護に関する理解を深めるため、研修を実施した。

開催日	内容	受講者数
令和4年12月12日(月)	共通講義	156人
令和5年1月18日(水)	コース別演習	27人
令和5年1月24日(火)	(施設従事者コース)	24人
令和5年1月19日(木)	コース別演習 (窓口コース)	9人

(効果)

県障害者権利擁護センターにおいて、障害者虐待に係る相談・通報に迅速に対応することにより、障害者虐待の早期発見、未然防止が図られた。

また、障害者虐待防止研修の開催により、障害者の虐待防止や権利擁護に関する理解を深めることができた。

## 1 事業名

### 障害者差別解消推進事業

(令和4年度決算見込額 676 千円、令和5年度当初予算額(案) 656 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

平成28年4月の障害者差別解消法の施行及び平成30年4月の香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行を受け、相談体制を整備するとともに、県民の障害や障害者に対する理解を促進し、障害者差別を解消するため、周知啓発に努めた。

(主な実施事業)

### (1) 相談窓口の設置

障害福祉相談所に障害者差別解消に関する相談窓口を設置し、障害者や事業者からの相談に応じるとともに、課題解決に向け必要な調整等を行った。

### (2) 出前講座の開催等による周知啓発

県民や事業者に対し、直接に周知啓発ができる出前型の行政説明会を広く開催することにより、障害者差別の解消についてより深い理解促進を図った。

また、団体会報誌を活用した広報を行うなど、広く県民や事業者への周知啓発を図った。

### (効果)

相談窓口において、障害者等からの相談に対応し、当事者間の調整等を行うことにより、障害者差別解消が図られた。

また、出前講座の開催や広報活動等を通じて、県民や事業者に対し、効果的に障害や障害者に対する理解を深めることができた。

項目：同和問題  
 所管課：人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和問題啓発事業（再掲）

（令和4年度決算見込額 35,500 千円、令和5年度当初予算額（案）37,626 千円）

社会福祉施設（隣保館）運営費（再掲）

（令和4年度決算見込額 186,200 千円、令和5年度当初予算額（案）189,124 千円）

2 事業の具体的な実施内容

① 人権・同和問題Web講演会の開催（再掲）

令和4年8月1日（月）から8月18日（木）まで 参加者数 1,830 人

○同和問題講演 「出会いと表現～あることをないことにしない～」

○「パワハラ防止～パワハラは人権侵害行為～」

（創意工夫した点）

動画に字幕を付け、聞こえにくい言葉も、文字で分かるようにした。

② 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報（再掲）

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区分	同和問題啓発強調月間 （8月）	人権週間を中心とした啓発 （12月）	
テーマ	同和問題	インターネット上での差別・誹謗中傷による人権侵害	
キャッチコピー	関係ないよ どこの子なんて。	その文字は、ずっと消えない傷になる。	
啓 発 媒 体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 13,000枚	A4版 13,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/4 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	30秒CM、69本（RNC, KSB, TSC）	—
	ラジオCM	20秒音声、40本（FM香川）40本	—
	TVer※	30秒動画、表示回数：18,000回超	—
	Spotify※	20秒音声広告（ラジオCMを使用） 表示回数：150,000回	—
	各種 アプリ※	15・30秒動画、表示回数：66,000回 超	—
	Google ディスプレイ※	—	静止画動画（40秒）へリンク 表示回数：2,060,000回超
	Yahoo! ディスプレイ※	—	静止画広告*動画（40秒）へリンク 表示回数：6,167,000回超
	YouTube※	—	動画広告（40秒） 表示回数：779,000回超
Twitter※	—	動画・静止画広告 *動画（40秒）へリンク 表示回数：1,556,000回超	
Facebook※	—	動画・静止画広告 *動画（40秒）へリンク	

		表示回数：545,000 回超
	Instagram※	動画・静止画広告 *動画（40秒）へリンク 表示回数：1,046,000 回超

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、効果的な啓発に繋がった。

### ③社会福祉施設（隣保館）運営への支援

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点である隣保館において、各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の充実が図られるよう、隣保館運営費補助等を行った。

また、隣保館の行う地域住民の自立支援に向けた生活上の課題や人権問題についての相談事業を支援するため、相談援助技術など隣保館職員の資質向上を図る隣保館職員相談援助研修を実施した。

研修実施日：令和4年9月21日、22日、23日（隣保ソーシャルワーク研修）  
令和4年10月6日（隣保館リーダー養成研修）

### 3 写真等参考資料（再掲）



<人権・同和問題 Web 講演会 収録>

項目：性的少数者  
 所管課：人権・同和政策課

1 事業名

性的少数者（LGBT）人権啓発事業（再掲）

（令和4年度決算見込額 1,988 千円、令和5年度当初予算額 1,988 千円）

2 事業の具体的な実施内容

(1) 相談事業の実施

・電話相談事業

性的少数者（LGBT）専門の電話相談事業を当事者団体の「プラウド香川」に委託して実施した。

・メール・SNS相談事業

当事者団体の「プラウド香川」と「あしたプロジェクト」が実施するメール又はSNSを用いた相談事業を支援した。

区 分	電話相談事業	メール・SNS相談事業
開始年月	平成30年8月	令和2年7月
実施主体	香川県 (県からプラウド香川へ委託)	プラウド香川、あしたプロジェクト (県は2団体へ補助)
相談日時	毎月第1月曜日・第3土曜日 18:00～21:00	制限なし
相談件数	平成30年度：22件（8月～） 令和元年度：41件 令和2年度：45件 令和3年度：37件 令和4年度：31件（1月末まで）	令和2年度：76件（7月～） 令和3年度：91件 令和4年度：70件（1月末まで）
令和4年度 相談内容	(相談者別件数) 当事者から 26件 家族から 3件 パートナーから 1件 その他 1件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 0件 G (ゲイ) 10件 B (バイセクシュアル) 1件 T (トランスジェンダー) 15件 その他 5件	(相談者別件数) 当事者から 51件 家族から 9件 パートナーから 3件 その他 7件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 10件 G (ゲイ) 5件 B (バイセクシュアル) 2件 T (トランスジェンダー) 41件 その他 12件 ※媒体別内訳 メール35件、Twitter19件、LINE 13件、 Facebook 0件、Instagram3件

<相談事例>

- ・(当事者) 自分のことを周りの人に理解してほしい。自分らしく生きたい。
- ・(教員) カミングアウトした教え子をどのようにサポートすればよいか。
- ・(家族) トランスジェンダーの子どもの小学校入学に向け、どう対応すればよいか。



(2) 啓発用パンフレットの作成・配布

啓発用パンフレット「性の多様性について考えよう！」を印刷し、県とスポーツ組織との連携イベントや各種研修の際に配布した。



(3) 相談窓口周知カードの作成・配布

相談窓口の周知カード「ひとりじゃないよ。」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校・中学校・高校・大学等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(4) 小学生向け相談窓口周知カードの作成・配布

小学生向けの相談窓口周知カード「こどもLGBTそうだしつ」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)





## (5) 県職員研修の実施

### ① 階層別研修

階層別研修（主任研修）において、性的少数者に関する講義（30分間）を行った。

- ・実施日：令和4年7月7日(木)
- ・受講者：係長級に昇任した職員等69人

### ② 庁内向けオンライン研修システムを用いた研修

庁内向けオンライン研修システム（eラーニングシステム「k-navi」）を活用し、全職員を対象に、性的少数者に関するオンライン講座を開設した。

令和5年3月10日現在で、1,346人が受講済み。

### ③ 性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員に向けた研修

性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員に向けた研修を実施した。

- ・ 認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ（大阪市北区）に委託して作成した動画を1人1台パソコンで視聴
- ・ 研修の実施期間内（1月26日～2月28日）に計540人が受講した。

## 3 今後の取組

当事者団体との意見交換などを通じて、当事者の悩みや困りごと、他県等の取組事例などの情報を収集し、必要な施策を実施していく。

## 1 事業名

### 国際化推進事業

(令和4年度決算見込額 27,549千円、令和5年度当初予算額(案) 36,988千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

### 香川国際フェスタ

「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」の一環として、外国人住民と県民の交流、ふれあいの場の提供や、県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養などを目的に、平成7年度から、かがわ国際フェスタを開催している。

28回目となる本年度は、『いまこそ、ここから。未来へつながる私たちの思い。』をキャッチフレーズに、昨年同様「かがわ国際フェスタ月間」として開幕。オープニングイベント(10月9日(日))を皮切りに、1ヶ月間県内国際交流団体の展示とインターネットでの配信を中心に開催した。

#### ○令和4年10月9日(日) オープニングイベント

- ・香川大学附属高松小学校「世界とつながる！ピース×ピースプロジェクト」活動発表
- ・国際交流員によるクラフト教室「世界の火と光の祭典」
- ・映画上映&講演・協力隊体験談
- ・県内国際交流団体による物販

#### ○県内国際交流団体活動紹介展示

- ・10月9日(日)～27日(木)

#### ○かがわではたらく・まなぶ外国人のためのアート作品展

KAGAWA INTERNATIONAL ART COMPETITION 2022

- ・作品展示 10月29日(土)～11月8日(火)

#### ○香川県国際交流協会 Youtube チャンネル動画配信

(国際交流員によるクラフト教室動画・出展団体活動紹介動画)

- ・10月9日(日)～令和5年3月31日(金)

### (効果)

来場者数 (R1(コロナ前)) 約5,700人 → (R3) 約7,300人 → (R4) 約7,800人

(※R3・4は1ヶ月間の展示会場来場者数、ステージイベント参加者数、配信動画の閲覧者数を合計)

令和2年度から実施しているインターネットでの配信と、本年度は3年ぶりに対面のワークショップや物販ブースが復活したことにより、多くの県民や外国人住民の方々の来場や動画の閲覧があり、県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解をさらに深めることができた。

### 多文化共生のまちづくり

近年、香川県在住の外国人が年々増加しており、外国人住民は、今や地域社会にとって欠かせない存在になっている。

こうした現状を踏まえ、県内市町からモデル地域を選定し、外国人住民と地域住民との交流の仕組みづくりを中心とした地域社会の意識啓発事業を実施。令和3年度は綾川町をモデル地域として実施したが、本年度は、綾川町で得た成果を県内の他地域に波及させるため、地域間の連携を図りながら、新モデル地域である小豆島町において、まちづくりに取り組んだ。

(R4 年度取組内容)

日 程		内 容
令和4年	7月14日(木)	綾川町多文化共生推進連絡会
	8月20日(土)～ 8月29日(月)	イオン綾川にて技能実習生の活動をパネル展示
	9月18日(土)	あやがわサマーフェスティバル(技能実習生浴衣体験) コロナで中止
	10月10日(月)	多文化共生サポーター研修 第1回(小豆島町)
		自治公民館長研修(綾川町)
	10月10日(月)	綾川町職員研修
	10月23日(日)	技能実習生と綾川町民との街めぐり
	11月13日(日)	多文化共生サポーター研修 第2回(小豆島町)
	11月19日(土)	多文化共生フォーラム(綾川町)
令和5年	1月29日(日)	外国人のための防災訓練(小豆島町)
		災害時外国人支援ボランティア研修(小豆島町)

(効果)

多文化共生サポーター研修(全3回)や外国人のための防災訓練、災害時外国人支援ボランティア研修等を実施し、地域の人たちと外国人住民との交流の場づくり、助け合える関係づくりに継続的に取り組むリーダーの役割を担う人材を育成することができた。

3 写真等参考資料

香川国際フェスタ



○6言語の開会宣言(オープニングセレモニー)



○国際交流員によるクラフト教室

1 事業名

国際化対策事業

(令和4年度決算見込額 345 千円、令和5年度当初予算額(案) 389 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) 「香川県国際交流連絡協議会」等の活動

○ 「香川県国際交流連絡協議会」総会の開催

- ・ 令和4年11月、警察本部において、各署地域協議会の会長・副会長及び関係機関の担当者を集めて総会を開催
- ・ 活動報告の他、令和4年度活動方針(防犯・交通指導の推進等)を決定

○ 「地域協議会」総会の開催

- ・ 令和4年6月から9月にかけて、地域協議会(警察署単位で12協議会を結成)総会を開催
- ・ 活動報告の他、令和4年度活動方針(防犯・交通指導の推進等)を決定

【効果】

- 新型コロナウイルスの影響により、一部の地域協議会では、対面での総会開催に代えて書面議決としたものの、協議会を通じて、外国人保護に向けた会員間での各種連携の必要性について認識を共有した。

(2) 防犯交通教室の開催

- 令和4年中、外国人技能実習生等2,132人を対象に防犯交通教室を178回実施

- 同教室は「外国人ガイドブック(8カ国語対応)」を活用し、以下の項目について教養を実施

犯罪被害予防、110番の掛け方、交通ルールの周知、自転車の安全走行  
防災対策、シェイクアウト訓練等

【効果】

- 外国人技能実習生の受入組合からは、「実習生が、防犯交通教室で配布された靴用の反射材を付けたり、災害に備えて身近な避難場所を確認するなど、実習生の交通事故防止及び防災意識の向上につながった。」と好意的な意見が寄せられた。

3 写真等参考資料



<香川県国際交流連絡協議会総会>



<防犯交通教室における交通ルールの講義>

## 1 事業名

### ハンセン病対策事業

(令和4年度決算見込額 1,006 千円、令和5年度当初予算額(案) 997 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

ハンセン病に関する正しい知識と正しい理解の啓発のための事業の実施

①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」(6月22日)にあわせた啓発

- ・OHK「サン讚かがわ PLUS」(6/16 放送)
- ・RNC ラジオ「ようこそ知事室へ」後枠(6/19 放送)

②啓発展・入所者作品展

・香川県立図書館で企画展示「ハンセン病を考える～回復者による文化活動・文芸活動を通じて～」を開催(12/6～1/15)

③副読本等の配布

- ・小学5年生を対象に副読本「ハンセン病を知っていますか？」を配布(約 8,700 部)
- ・高校1年生を対象にリーフレット「ハンセン病の正しい知識と正しい理解を」を配布(約 8,500 部)

## 3 写真等参考資料



副読本「ハンセン病を知っていますか？」



企画展示「ハンセン病を考える～回復者による文化活動・文芸活動を通じて～」



1 事業名

エイズ対策事業

(令和4年度決算見込額 280 千円、令和5年度当初予算額(案) 280 千円)

2 事業の具体的な実施内容

エイズに関する正しい知識と HIV 検査普及を目的とした啓発活動

○HIV 検査普及週間(6/1～6/7)での啓発活動

- ・RNC ラジオ「ようこそ知事室」、テレビ(瀬戸内海放送)、四国新聞「備える(感染症)」
- ・保健所でのポスターパネル展示(中讃保健所)

○世界エイズデー(12/1)啓発活動

- ・四国新聞「備える(感染症)」
- ・保健所でのポスターパネル展示(中讃保健所)、
- ・県内の学校や大学、企業等へポスターとチラシを配布し掲示を依頼。

※令和4年度は新型コロナ対策のため、高校等の学園祭や成人式でのパンフレット配布を予定できなかったが、次年度はパンフレット配布を予定として予算を計上している。

3 写真等参考資料(中讃保健所のパネル展)



1 事業名

犯罪被害者支援事業

(令和4年度決算見込額 11,013 千円、令和5年度当初予算額(案) 9,588 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) 各種パネル展示による広報啓発活動

ア 内閣府の「若年層の性暴力被害予防月間」に合わせたパネル展示

令和4年4月11日から同月15日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や(公社)かがわ被害者支援センター、法テラス等と連携し被害者支援パネルを展示

イ 県庁ギャラリーにおけるパネル展示

令和4年11月28日から12月2日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や(公社)かがわ被害者支援センターと連携し被害者支援パネルを展示

ウ 市民交流プラザにおけるパネル展示

令和4年11月19日から12月2日までの間、瓦町 FLAG 8階市民交流プラザにおいて、被害者支援パネルを展示

エ じんけん web フェスタ 2022 における広報啓発活動

令和4年12月1日から12月27日までの間、特設Webサイトに被害支援パネルを配信

(2) 「命の大切さを学ぶ教室」の開催

(公社)かがわ被害者支援センターと連携し、県内の高等学校及び中学校において、犯罪被害者遺族等による講話を8回実施(令和4年度中、更に4回実施予定)

(3) 関係機関との協議会の開催

県及び各署単位で設置されている被害者支援協議会において、犯罪被害者遺族や関係機関等による講話、想定事例に基づくシミュレーション訓練を実施した。

(4) 犯罪被害者支援商品の販売

(公社)かがわ被害者支援センターと連携し、民間企業の協力を得て、寄附金付き犯罪被害者支援商品の販売を開始。これに伴い支援商品取扱店証等の交付・交付式を開催。

(5) 各種イベントでの広報活動

ア 県の「犯罪被害を考える週間」に合わせた広報活動

令和4年11月25日、JR高松駅において、知事部局及び(公社)かがわ被害者支援センター等と連携してチラシ等を配布

イ 「青少年の非行・被害防止全国協調月間」に合わせた広報活動

令和4年8月10日、パークシティインボー店において、チラシ等を配布

(6) その他の広報活動

ア 移動交番車を活用した広報活動の実施

令和4年8月28日、移動交番車を活用し、道の駅みろくにおいて、チラシ等を配布

イ 自動販売機のメッセージボードを活用した広報

令和4年11月1日から当面の間実施

ウ 日本マクドナルドにおけるポスター掲示

県内一部マクドナルドにおいて、令和4年11月1日から概ね1か月(工夫した点)

関係機関・団体のみならず、趣旨に賛同してくれる一般企業等の協力を得て実施した。また、県警ツイッター等のSNSの活用は勿論、県内に81台設置している自動販売機のメッセージボードを活用する等、ありとあらゆる広報媒体・広報機会を活用した啓発活動

に努めた。

(効果)

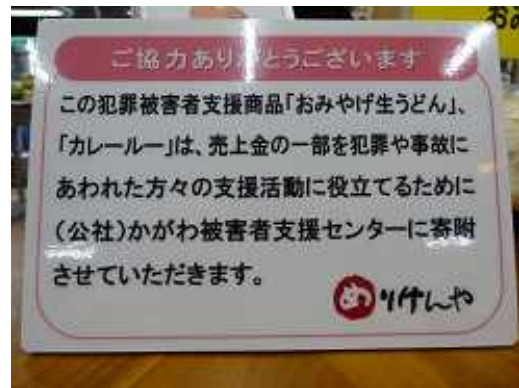
県内2企業の協力により販売が実現した犯罪被害者支援商品は、県内初・2例目の取組として、地元新聞等により報道された。また協力店舗内に、「犯罪被害者支援商品取扱店証」「支援商品紹介フレーム」を設置することで、来店者等も含め、広く被害者支援への意識啓発に努めることが出来た。

そのほかの啓発活動においても、ポスター掲示や自動販売機のメッセージボード・移動交番車を活用することで、通常の生活の中でも県民の目に触れることができた。

### 3 写真等参考資料



犯罪被害者支援商品取扱店証  
交付式開催状況



犯罪被害者支援商品紹介フレーム



犯罪被害者支援商品取扱店証



自動販売機メッセージボード



## 1 事業名

### インターネット上における差別事象の監視事業

(令和4年度決算見込額 - 千円、令和5年度当初予算額(案) - 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

香川県人権啓発推進会議(県・市町・各種団体で構成)にインターネット差別事象監視班を設置し、平成15年度から、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、差別事象と認められるものについては、速やかに、サイト管理者等に対して削除要請を行っている。

班員は、県と5市町の担当者6名とし、市町担当者は1年ごとの交代で、全市町が担当することとしている。この6自治体の班員は2カ月ごとに、班長を担当し、班長が中心となって運営している。

### 【削除依頼基準】

- ①個人のプライバシーを侵害するおそれがあると認められるもの
- ②他人を誹謗、中傷すると認められるもの
- ③不当な差別を助長するおそれがあると認められるもの

ただし、運用に当たっては、表現の自由を十分に考慮して判断すること。

監視内容は、ネット上の掲示板やSNS等の「同和問題」に関する差別的表現とし、対象とする掲示板等のスレッドやアカウント等を選定して監視を実施している。加えて、令和3年度からはコロナ禍の状況を踏まえ、コロナに関する誹謗中傷(感染者の特定、個人等への誹謗中傷、業務妨害など)も監視対象としている。

### 【対処方法】

班長が週2回以上監視を行い、差別的な書き込みを発見した場合に、全班員へ連絡のうえ削除依頼基準に従い、削除の必要性等を協議した後、削除すべきと決定した時は、プロバイダ等に対し削除依頼を行っている。また班員は、随時サイトを閲覧し、問題のある書き込みを発見した場合は、班長に連絡することとしている。加えて、削除されないなど困難な事案は、高松法務局へ通報を行っている。

### 【令和4年度実績】※R5.2月末時点 (単位:件)

削除依頼件数	削除件数
80	25

項 目：インターネットを用いた人権侵害  
所管課：総務課、生涯学習・文化財課

## 1 事業名

インターネット有害情報対策事業

(令和4年度決算見込額 1,814 千円、令和5年度当初予算額(案) 452 千円)

## 2 事業の具体的な実施内容

### (1) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成・研修

#### ① さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座の開催

開催日：令和4年6月19日、令和4年7月3日(2日間)

会 場：e-とぴあかがわ及びオンライン参加、Web配信(1か月間)

講師等：一般社団法人 ソーシャルメディア研究会チーフ研究員 富田 幸子 氏

医療法人社団光風会 三光病院 院長 海野 順 氏

情報通信交流館 e-とぴあかがわ 小西 敏子 氏

香川県県警本部生活安全部生活環境課サイバー犯罪対策室室長補佐

#### ② さぬきっ子安全安心ネット指導員スキルアップ学習会の開催

開催日：令和5年1月7日(土)

会 場：香川県教育センター及びオンライン参加

講師等：トレンドマイクロ株式会社 黒木 哲光 氏

さぬきっ子安全安心ネット指導員 岡見 珠美 氏

#### ③ さぬきっ子安全安心ネット指導員研修会の開催

開催日：令和5年2月25日(土)

会 場：香川県教育センター及びオンライン参加

講師等：香川大学教育学部 准教授 金綱 知征 氏

### (効果)

さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座では、新たに7名を養成し、累計の養成者数は142名となった。また、それぞれの研修会で大学教員や医療関係者、団体、企業、警察等様々な立場の方に講演をしていただくことで、幅広い知識を得ることができた。

### (2) さぬきっ子安全安心ネット指導員の派遣

養成講座を受講し、県教育長から委嘱された「さぬきっ子安全安心ネット指導員」を県内の幼稚園や小・中学校などの保護者向け学習会に派遣し、子どもたちを取り巻くネット社会の現状や、ネットの利用の仕方、ルールづくりの必要性などについて、参加者と一緒に考える場を提供している。

○ 令和4年度学習会回数23回

### (3) スマートフォン等の利用に関する調査の実施

インターネットの利用適正化等を図るため、児童生徒や保護者等を対象に、スマートフォン等の利用に関する調査を実施した。

### (効果)

スマートフォン等の正しい利用に関する児童生徒への指導や保護者への啓発等、今後の取組みに役立てるための基礎資料として、児童生徒のスマートフォン等の所持や利用の状況、スマートフォン等を介したトラブル等の実態、学校における取組み等についての現状を把握できた。

### 3 写真等参考資料



<さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座>



<さぬきっ子安全安心ネット指導員による学習会>



## 2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

### (2) 令和4年度施策の推進状況 (令和4年度決算見込額)



## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(0)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2022」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	39,232		39,232
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	186,200		186,200
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施した。	継続	5,478		5,478
	私立高等学校等入権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	108	108	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(1法人)に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	1	1	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	令和4年9月22日、教育センターにて開催。私学行政や特別支援教育、教務関係の基礎的な内容を学ぶとともに、教員としてあるべき姿について講義を行った。また、情報交換等を通じ、各校の状況を知るとともに各自が抱えている問題の解決に繋がる話し合いも行うことができた。	継続	—	—	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	令和4年11月21日、教育センターにて開催。学校から推薦のあった中堅教員を対象に、生徒指導、教育相談、特別支援教育についての講義を行うとともに、それぞれの内容についての各校の取組等について情報交換を行った。	継続	—	—	
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修を実施した。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	908	908	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進した。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組んだ。	継続	333		333
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行った。	継続	486		486

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(O)人権全般	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取組みが行われるよう努めた。	継続	—	—	—
	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259	—	259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催する。	継続	331	—	331
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間:令和4年5月25日(水)～同年6月24日(金) ・971名(633事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約80%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約98%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	496	—	496
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等で周知啓発を行った。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	—
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	10,116	10,116	—
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,462	15,462	—
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	140	140	—
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,300	4,300	—
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	197	197	—
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	389	389	—
	多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	795	795	—
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員としての職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	—
警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。また、休日等における各種ボランティア活動への積極的参加を促す。	継続	—	—	—	
(人権全般)(予算額計)					268,731	32,416	236,315



## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	4年度決算 見込額 (千円)	区分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成 促進推進事業	男女参画・県民 活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおけるにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話、ファックス等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、心の相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	11,510		11,510
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	255		255
	女性活躍促進事業	男女参画・県民 活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行い、女性の活躍を促進した。 ・情報発信事業 ・女性リーダー養成事業 ・男女共同参画協働事業 ・未来をつくるリケジョフェスタinかがわ開催事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	17,663		17,663
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行った。	継続	73	73	
	地域リーダー等経営多 角化支援事業	農業経営課	農業・農村の地域リーダー等が、地域社会に参画しやすくするよう、女性組織等の自主的活動を支援した。	継続	23		23
(女性)(予算額計)					29,524	73	29,451
(女性)(予算額計)(再掲事業を除く)					29,196	0	29,196

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分		
						教育	啓発	
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図った。	継続	1,501	1,423	78	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行った。	継続	4,120		4,120	
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	継続	5,424		5,424	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者に対し、児童虐待が疑わしい場合通報するよう働きかけるとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開した。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組んだ。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組んだ。	継続	4,121		4,121	
	(再掲)児童虐待防止研修事業	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催した。	継続	0		0	
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催した。	継続	64	64		
	保育の質向上事業	子ども家庭課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育についても研修を行った。	継続	4,778	4,778		
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	122,264	122,264		
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	716	716		
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	43,540	43,540		
	スクールカウンセラー活用事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣した。	継続	2,600	2,600		
	総合的な少年対策の推進	警察本部 少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	692	537	155	
	(子ども)(予算額計)					189,820	175,922	13,898
	(子ども)(予算額計)(再掲事業を除く)					189,756	175,858	13,898

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(3)高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修を実施した。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を実施した。	継続	519		519
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成とその支援体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行った。	継続	2,157		2,157
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	成年後見制度利用促進のための中核機関の設置・運営について、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行った。	継続	950		950
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	運動・栄養・社会交流の三位一体による認知症予防の普及や認知症サポート医の養成、認知症疾患医療センターの運営、行方不明高齢者家族等支援の取組みなどを実施した。	継続	43,474		43,474
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくするよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援した。	継続	23		23
(高齢者)(予算額計)					47,123	0	47,123
(高齢者)(予算額計)(再掲事業を除く)					47,100	0	47,100

(4)障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修を実施した。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行った。	継続	680		680
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを社会福祉法人に委託して配置し、障害者の一般就労と定着、就労系事業所の充実を図った。	継続	7,300		7,300
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布した。	継続	455	455	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、県庁ギャラリーで精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルやチラシの展示等を行った。新型コロナウイルス感染拡大のため、例年行っている商業施設でのイベントは中止した。	継続	143		143
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図った。	継続	976		976
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、参加者のニーズや特性に応じた出前型講座を実施した。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、例年行っている講演会は中止した。	継続	676		676
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載した。	継続	10		10
	(障害者)(予算額計)					10,240	455
(障害者)(予算額計)(再掲事業を除く)					9,642	0	9,642

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2022」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	39,232		39,232
	(再掲) 社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	186,200		186,200
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化した。	継続	7,940		7,940
	(再掲) 香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲) 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	(再掲) 私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	108	108	
	(再掲) 私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者(1法人)に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	1	1	
	(再掲) 県職員に対する 人権教育の推進	人事・行革課	(再掲) 初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施した。	継続	—	—	—
	(再掲) 就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考者人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間: 令和4年5月25日(水)～同年6月24日(金) ・971名(633事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約80%から研修内容について「非常に良い、良い」との回答を得ており、約98%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	496		496
	(再掲) 教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	908	908	
	(再掲) 人権・同和教育 研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	10,116	10,116	
	(再掲) 人権・同和教育 進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,462	15,462	
	(再掲) 人権・同和教育 促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	140	140	

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲)地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。  ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,300	4,300	
	(再掲)学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	197	197	
	(再掲)人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	389	389	
	(再掲)多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	795	795	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の同和関係者の子弟で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	11,769	11,769	
(同和問題)(予算額計)					281,553	44,185	237,368
(同和問題)(予算額計)(再掲事業を除く)					19,709	11,769	7,940

(6) 性的少数者	(再掲)性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲)性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施した。	継続	1,988		1,988
	(性的少数者)(予算額計)					1,988	0
(性的少数者)(予算額計)(再掲事業を除く)					0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	27,549		27,549
	国際化対策事業	警察本部 公安課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	345		345
(外国人)(予算額計)					27,894	0	27,894

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	90		90
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	916		916
	エイズ対策事業	感染症対策課	HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせて、ホームページや新聞、テレビを利用した啓発活動を行った。12/1エイズデーでは県内学校や医療機関、企業等にポスター掲示を依頼し、エイズデーの周知を依頼した。	継続	280		280
(ハンセン・HIV)(予算額計)					1,286	0	1,286
(ハンセン・HIV)(予算額計)(再掲事業を除く)					370	0	370

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	11,013	0	11,013
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のリーフレットを作成する。	継続	2,524		2,524
	(犯罪被害者)(予算額計)					13,537	0

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和4年度決算見込額]

## ◎個別人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	4年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上における差別事象の監視	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行った。	継続	—		—
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	1,814	1,814	
(インターネットを用いた人権侵害)(予算額計)					1,814	1,814	0

(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	令和4年12月3日に、県民に広く拉致問題の啓発を図ることを目的としたパネル展及びDVD上映会を開催した。	継続	69		69
	(再掲)新型コロナウイルス感染症人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲)新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、医療従事者等への差別や偏見の解消に向け、ポスターの配布を行った。	継続	116		116
(その他)(予算額計)					185	0	185
(その他)(予算額計)(再掲事業を除く)					69	0	69

(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					<b>607,818</b> (99.3)	<b>221,857</b> (100.1)	<b>385,961</b> (98.8)
(参考)	前年度決算(見込)額				612,243	221,736	390,507





## **2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について**

### **(3) 令和5年度施策の推進事業 (令和5年度当初予算額)**



## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(0)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスクメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図る。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2023(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	45,418		45,418
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	189,124		189,124
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施する。	継続	5,462		5,462
	私立高等学校等入権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	17	17	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	486	486	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校新規採用教員に対し、職務の遂行に必要な資質の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	8	8	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校の中堅教員に対し、生徒指導や教育相談、人権教育等に関する指導力の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	—	—	—
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,801	1,801	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進する。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組む。	継続	333		333
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行う。	継続	486		486
	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取組みが行われるよう努める。	継続	—	—	

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(O)人権全般	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催する。	継続	1,000		1,000
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等に職員が出向き、周知啓発に努める。 ○宅地建物取引士法定講習 14回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,961	9,961	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,473	15,473	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,415	1,415	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	247	247	
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	375	375	
	多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	652	652	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員としての職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	
	警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、教育委員会人権同和教育課等から部外講師を招聘しての特別教養や教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。また、休日等における各種ボランティア活動への積極的参加を促す。	継続	—	—	
(人権全般)(予算額計)					280,913	34,715	246,198

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	5年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成促進推進事業	男女参画・県民活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおけるにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話、ファックス等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、心の相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	11,488		11,488
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	409		409
	女性活躍促進事業	男女参画・県民活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行い、女性の活躍を促進する。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	22,209		22,209
	女性活躍促進事業	男女参画・県民活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行い、女性の活躍を促進する。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	19,215		19,215
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行う。	継続	149	149	
地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	農業・農村の地域リーダー等が、地域社会に参画しやすくなるよう、活動の核となる多彩なリーダーの育成や、女性組織等の自主的活動を支援する。	継続	26		26	
(女性)(予算額計)					53,496	149	53,347
(女性)(予算額計)(再掲事業を除く)					52,938	0	52,938

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図る。	継続	1,176	1,107	69
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行う。	継続	3,972		3,972
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図る。	継続	5,424		5,424
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者、県民に対し、児童虐待に対するの広報啓発活動を行うとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開する。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組む。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組む。	継続	4,121		4,121
	(再掲)児童虐待防止講演会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催する。	継続	93		93
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催する。	継続	96	96	
	保育の質向上事業	子ども家庭課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育についても研修を行う。	継続	4,116	4,116	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	128,663	128,663	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	263	263	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	45,509	45,509	
	スクールカウンセラー活用事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣する。	継続	2,903	2,903	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	797	643	155
			(子ども)(予算額計)		197,134	183,300	13,834
			(子ども)(予算額計)(再掲事業を除く)		196,945	183,204	13,741

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(3) 高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する高齢者虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を行う。また、施設等の看護職員を対象とした身体拘束廃止に係る研修を行う。	継続	569		569
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成と活躍支援の体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行う。	継続	2,157		2,157
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関の機能強化を図るため、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行う。	継続	950		950
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。	継続	46,474		46,474
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくなるよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援する。	継続	26		26
(高齢者)(予算額計)					50,176	0	50,176
(高齢者)(予算額計)(再掲事業を除く)					50,150	0	50,150

(4) 障害者	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行う。	継続	680		680
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先の開拓や企業と就労系事業所のマッチング、障害者就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを配置し、障害者の一般就労の推進を図るとともに、就労定着のためのコーディネーターを配置し、就職後の就労定着を支援する体制の強化を図る。	継続	7,300		7,300
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布する。	継続	455	455	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルの展示等を行う。	継続	649		649
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図る。	継続	990		990
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、講演会等の開催をはじめ各種啓発事業を実施する。	継続	656		656
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載する。	継続	20		20
(障害者)(予算額計)					10,750	455	10,295
(障害者)(予算額計)(再掲事業を除く)					9,646	0	9,646

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ① 同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ② 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知するとともに、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため新聞広報などを行う。 ③ 人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2023(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④ 人権相談・支援事業を実施する。 ⑤ 「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥ 県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦ 人権・同和問題講演会を開催する。	継続	45,418		45,418
	(再掲) 社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	189,124		189,124
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化する。	継続	24,485		24,485
	(再掲) 香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲) 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	(再掲) 私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	17	17	
	(再掲) 私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	486	486	
	(再掲) 県職員に対する 人権教育の推進	人事・行革課	(再掲) 初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施する。	継続	—	—	—
	(再掲) 就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○ 人権問題研修講演会の開催 ○ 啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	(再掲) 教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,801	1,801	
	(再掲) 人権・同和教育研究 推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,961	9,961	
	(再掲) 人権・同和教育進 路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,473	15,473	
	(再掲) 人権・同和教育促 進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○ 人権・同和教育指導者研修会 1回 ○ 人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○ 人権教育総合推進地域事業 ○ 人権教育研究指定校事業	継続	1,415	1,415	



## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲) 学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	247	247	
	(再掲) 人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	375	375	
	(再掲) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	652	652	
	同和对策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の住民で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	9,730	9,730	
(同和問題)(予算額計)					307,580	44,437	263,143
(同和問題)(予算額計)(再掲事業を除く)					34,215	9,730	24,485

(6) 性的少数者	(再掲) 性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) 性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施した。	継続	1,988		1,988
	(性的少数者)(予算額計)					1,988	0
(性的少数者)(予算額計)(再掲事業を除く)					0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	36,988		36,988
	国際化対策事業	警察本部 公安課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	389		389
(外国人)(予算額計)					37,377	0	37,377

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	5年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	87		87
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	910		910
	エイズ対策事業	感染症対策課	エイズに関するパンフレット配布などによる正しい知識の普及を図るとともに、エイズ検査の普及を行う。	継続	280		280
(ハンセン・HIV)(予算額計)					1,277	0	1,277
(ハンセン・HIV)(予算額計)(再掲事業を除く)					367	0	367

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	9,588		9,588
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のリーフレットを作成する。	継続	4,050		4,050
	(犯罪被害者)(予算額計)					13,638	0

## 香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和5年度当初予算額(案)]

## ◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	5年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上における差別事象の監視	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行う。	継続	—		—
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	452	452	
(インターネットを用いた人権侵害)(予算額計)					452	452	0

(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	北朝鮮による拉致問題に対する県民の理解と関心を深めることを目的に、4年に一度 政府拉問題対策本部及び県議会拉致議連と共催で「拉致問題を考える国民の集い」を開催する。	継続	862		862
(その他)(予算額計)					862	0	862

<b>(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))</b>					<b>677,503</b> (104.2)	<b>228,101</b> (101.2)	<b>449,402</b> (105.8)
(参考)	前年度当初予算額				649,985	225,332	424,653